

江戸時代後期の人口が安定していた時期と太平洋戦争直後の短期を例外として、日本の人口は古代から年毎に増加してきた。しかし二〇〇五年の国勢調査の結果、人口は減少に転換し、最近の一・三という合計特殊出生率の数字が大幅に増大するか、移民政策を推進しなければ、人口は二一〇〇年に四五〇〇万人程度、すなわち現在の三分の一に減少する。

その前兆で、二〇二〇年から二〇二四年の都道府県単位の推計では人口が〇・〇三%増加した東京以外はすべて減少となり、一七四一の市区町村単位でも、増加したのは一・一%の一八七でしかない。さらに二〇五〇年までに二〇歳から三九歳の女性の減少が五〇%以上になる消滅可能性自治体も七四四になると推計されている。

そこで登場してきたのが「関係人口」である。移住した人々は「定住人口」、観光などで来訪する人々は「交流人口」であるが、土地の出身であるとか、仕事で短期居住の経験がある人々を「関係人口」という。「観光以上、移住未満」という表現が適切に状態を表現している。これを地域発展の底力する活動が活発になってきた。

現実に進行している事例を紹介する。房総半島の太平洋岸にある千葉県匝瑳市では過去二〇年間で農家が半減し、使用されない水田が急増してきた。そこで年間四万円で一五坪ほどの水田を域外の人々が賃借し、自力で米や豆を栽培している。参加は五〇〇組以上になり、地域の人々と交流のある関係人口が増加している。

北海道北見市には北見工業大学が存在するが、卒業した学生が就職する企業が地元には存在しないため、大半が卒業と同時に全国に分散していた。そこで大都市圏の情報企業と協力して北見駅前にサテライトオフィスを開設するとともに、本社などに勤務する社員が北見に移住できる制度も創設し、関係人口を増加させている。

新潟県妙高市はウィンタースポーツの拠点であるが、北陸新幹線の開通で東京と二時間弱で往来できるようになり、仕事と余暇の共存可能な拠点施設「妙高ワーケーション（仕事＋余暇）センター」が設立された。そこは大都市圏の企業の野外スポーツが趣味の社員の就業場所になり、地場の情報産業の拠点にもなっている。

島根県松江市は山陰の中核都市であるが、プログラム言語「ルビー」を開発した有名な人物も在住しており、以前から情報産業が集積していた。そこで地方でビジネスを展開したい大都市圏の情報企業が地域に進出する接点として、松江市主導で島根大学、地元企業、情報関連団体などが参加した組織を設立し成功している。

北海道東川町は町側が提案する事業に賛同する人々が株主として投資して応援する「ひがしかわ株主制度」を創設した。株主への配当は金銭ではなく、特別町民として二泊まで無料で宿泊施設を利用できる制度で、現状では一八万人の株主から一七億円が投資され、それを契機に関係人口どころか移住人口も増加している。

現在の日本は史上最初ともいうべき人口減少という事態に直面しており、さらに東京一極集中によって地方は疲弊している。これは明治以来の中央集権国家体制が時代に適合しなくなったことの証拠である。ここから脱出するためには今回紹介したような地域が独自の政策によって自立していくことが重要である。ほんの数例であるが参考になれば幸甚である。